**日本学術会議第25期新規会員任命拒否に抗議する**

10月1日、菅義偉首相は日本学術会議が第25期新規会員として推薦した候補者105名のうち、6名（全員が第1部人文・社会科学）の任命を拒否した。1948年、戦前の学術研究体制に対する反省をもとに、日本学術会議は日本の平和的復興と人類社会の福祉への貢献、世界の学界との提携と学術進歩への寄与を使命として設立された。以後、政府から独立して、科学に関する重要事項の審議と実現、科学に関する研究の連絡と能率向上を進めるとともに、政府への勧告、声明等を発してきた。1983年、研究者による直接投票から現在の会員選考制度への変更にあたり、「学術会議からの推薦は拒否しない」と政府は答弁し、30数年にわたって維持されてきた。優れた研究業績に基づいて学術会議が選考・推薦した研究者の任用を、具体的理由を示さずに拒否するという今回の事態は、法律に定められた学術会議の独立性、ならびに憲法が保障する学問の自由を損なうものである。

1928年4月、河上肇は文部大臣の意向を受けた京都帝国大学荒木総長から、「マルクス主義講座」宣伝のために執筆した文章の内容、選挙応援演説の内容、顧問をしていた社会科学研究会学生の検挙を理由に辞職勧告を受けた。こうした理由を承認しなかったものの、河上は自発的辞職を可とするという経済学部教授会の決定を知り、辞表を提出した。河上が辞職を迫られたのは、金融恐慌によって日本経済の脆弱性が露呈するとともに、中国の新たな発展（国民革命）への対応に日本が失敗し続けた時期であった（山東出兵、張作霖爆殺など）。河上の辞職は、瀧川事件（1933年）、天皇機関説事件（1935年）など、学術研究に対する政府・文部大臣からの圧力増大、大学教授の追放拡大につながり、日本のファシズム化と中国侵略拡大、アジア太平洋戦争を導いた。

　菅首相は理由を示していないものの、任命を拒否された6名に共通するのは、安全保障法制や「共謀罪」創設など安倍前政権の重要政策に対して、学問研究に基づく批判的見解を表明したという点であり、そのことが理由と見られている。菅首相は政権発足に際して、政府の方針に反対する官僚は異動してもらうと明言した。安倍前政権の下、2014年に内閣人事局が創設され、各省庁の上級人事を内閣が掌握するようになった。2017年8月以降の局長は、今回の拒否リストを作成したと言われている杉田和博官房副長官であり、同氏は菅首相の地盤である神奈川県の警察本部長、内閣情報調査室長等を歴任している。今回の新規任命拒否は政府への権力集中と反対意見の排除をさらに推し進めるものである。

国家権力の担い手が自らの考えと異なる意見を排除した場合、あるいは同じ考えの人間だけで国家目的や戦略を決定した場合、権力者の振りかざす「国益」と権力者の「私益」との差は限りなくあいまいとなる。安倍前首相が国家戦略特別区域制度を隠れ蓑に、自らが選んだ諮問会議を通じて友人の加計学園に特別便宜を図ったことが一例である。今回の任命拒否に見られる批判的意見の排除は、さらに多くの同様の事例を生み出すことにつながることが明らかである。

人文・社会科学の統制、学術研究の「国家目的」への従属を人事によって実現しようとすることに強く抗議する。拒否した6名を学術会議会員として速やかに任命することを菅義偉首相に強く求める。

2020年10月24日　河上肇記念会

（世話人代表　松野周治）